

2019年度

博士論文要旨

(専修科目：経済史)

(指導教員：橋谷弘名誉教授)

論文題名 「金大中政権の経済改革：その思想的
背景」

英文題名 (The economic reform during the Kim Dae-Jung
Administration : The background on thought)

東京経済大学大学院

経済学研究科博士後期課程

学籍番号 15DE001

氏名 石垣 克己

〈論文要旨〉

1998年2月25日韓国第15代大統領金大中は、その職に就任して同政権が発足したが、この時期の韓国は、通貨危機の下でIMFの融資によって破綻を免れるといった、未曾有の危機の中にあった。金大中政権はこうした危機の中で、原因を構造的な問題としてとらえて改革を行ったが、一方でそこにおいて直面した課題は、同政権が歴史的な転換期に位置していたことにより、その転換を求められるという側面を持っていた。

それは一つには、漢江の奇跡と呼ばれた高度成長期に蓄積した、構造的な矛盾を解決することであり、また一方で先進国の仲間入りを、実質化するために求められる課題であった。そしてさらに政治的な面では、初めて選挙により誕生した民主化を求める、野党の政権としての課題にも直面していた。

本稿では、こういった状況の下で政権を担い、改革を実行した金大中政権について、その思想を中心に検討を行った。そこで対象にした思想としては、主にDJノミクス、學峴学派の思想、大衆経済論の思想を中心にして検討を行った

そしてここでは、「新自由主義」「経済民主主義」「労働」の三つをキーワードにして検討を進めた。これらを、キーワードとして設定した理由は次のとおりである。

まず新自由主義については、金大中政権への批判としてとりわけ左派から、新自由主義的であるとするものが多くあった。こういった批判をどう考えるか。その意味するものは何かと言った点について検討を行った。次に経済民主主義については、金大中政権に関する思想をみていく時、経済民主主義が示す内容や方向性が、一定の意味を持つものとして存在すると考えられる。また労働については、金大中政権の思想及び取組みにおいて、これもまた一定の位置を占めるものと考えられる。こういった趣旨からこれらの言葉をキーワードとして、同政権に関する思想や取組みについて検討を行った。

まず第1章では、金大中政権の政策及び改革について、「新自由主義」をキーワードとして検討を行った。ここでは、金大中政権について新自由主義的とする論考についてみた後に、同政権と新自由主義の関係を、より多面的にとらえる論考についてみた。次に、韓国において「新自由主義」がどのように使われ、その評価はどうかという点についてみたが、韓国においても雑誌、新聞等で多く取り上げられ、金融資本の巨大化や世界的なマネーの流れ、それへの規制の動き等が指摘されていた。また、韓国における新自由主義をめぐる論争についての論文では、国家と市場の関係、民営化、対外開放、労働市場の柔軟化等の

論点において、対立的な主張が戦わされている状況が示されていた。

さらに新自由主義を多角的にみるために、経済地理学者デヴィット・ハーヴェイの著作に示された視点と韓国の新自由主義を「発展的新自由主義」としてとらえるユン・サンウの見解について参照した。

こういった点を踏まえて第1章では最後に、金大中政権の経済政策は新自由主義的かという問いについて検討した。そして結論として、金大中政権の政策は直ちに新自由主義的であるとは言えない。理由としては、実行された改革の目的が、開発独裁下において歪曲された市場機能を正すという面を持ち、政府の役割も財閥規制や金融監督等、強化された面もあったためである。また金大中政権は、新自由主義的な面を持つと同時に、遅れた福祉の増進という社会民主主義、財閥体制や政経癒着等の前近代性の克服として旧自由主義、さらに財閥政策にみられる開発独裁的な側面のそれぞれを併せ持つ政権であった。

そして、そうした金大中政権のもつ多面性の背景には、同政権が置かれた歴史的な位置がある。それは同政権が転換期に位置して、多面的な課題に直面していたことを示していた。

次に第2章では、金大中政権の経済哲学・DJノミクスと、経済ブレーンを多く輩出した學峴学派の思想について、その内容や方向性等に関して検討を行った。まずDJノミクスにおいて、金大中政権は直面した経済危機の本質は、過去30年の圧縮成長過程における、構造的な脆弱性とその累積にあり、その改革にも失敗したことが今日の危機を呼んだとして、改革を実行して経済危機を克服し、新しい跳躍を果たすとしていた。具体的には、政府・企業・金融・労働の各部門の改革に持続的な努力を傾けるとしたが、その経済哲学としては「民主主義と市場経済の並行発展」を掲げてこれを基本として、個人の自立と創意、多様性が尊重される開かれた社会をつくるとしていた。

そして金大中政権は、この基本原則のもとに二つの重点課題を実行するとした。それは、当面する構造改革の遂行であり、経済成長基盤の拡充に基づいて、健康的で豊かな社会を実現することであった。このように、金大中政権の経済哲学・DJノミクスは、国民の主体的参加により、民主主義と市場経済の並行発展という理念に基づいて、経済を再生して新しい社会の建設をめざすものであった。そしてこうした構想は、民主主義を社会全般において実現しようとするものであり、経済の分野で見れば経済民主主義の発展を目指すものであった。

続いて學峴学派の思想について検討を行った。まず學峴学派は、長年ソウル大学で教鞭をとった邊衡尹が、弟子達とともにソウルに開設した學峴研究室に起源をもつが、この研究室はソウル社会経済研究所へ改編されて、進歩的な研究者たちの交流の場へと発展した。また邊は学問的な場のみならず、経済正義実践市民連合（経実連）への参加等、社会的活動も行った。そして、學峴研究室を母体とした活動や、経実連等の社会的な活動をとおし、邊と交流を持った弟子達や研究者を中心にグループが形成され、そのメンバーが金大中政権へ経済ブレーンとして参加していった。

次に學峴学派の思想については、邊のソウル大学停年退任記念論文集『経済民主化の道』から、邊を含めて三名の論文について検討を行った。それぞれの論文は、経済民主化に関するものであるが、邊は「経済民主主義の意義と課題」というテーマで、第2次大戦後の日本における戦後民主化の改革を参照しながら、韓国経済における課題を中心に検討を行った。

また李廷雨は、分配を中心に経済民主化について論じており、姜哲圭は経済力集中の問題から経済民主化に関する指摘を行っていた。この三者の議論について総合的にみれば、経済民主化の意味と内容は、経済活動の過程における問題としてとらえれば、経済的意思決定の民主化を意味するものであり、実現されるべき内容としてみれば、所得分配の改善、産業間、部門間、規模間の均衡、経済自立といった内容としてとらえられる。このように學峴学派の思想において、経済民主主義は追求されるべき主要テーマであった。

続いて第3章では金大中政権の思想的背景として、大衆経済論についてその形成過程や内容について検討を行ったが、この思想は三つの時期を経て形成された。

まず第一は、1971年金大中が韓国第7代大統領選挙において、野党新民党の大統領候補として立候補した際に、その政策綱領として作成されたものであった（「100問100答」）。そして第二には、時代を経て金大中が1982年米国へ渡り、ハーバード大学国際問題研究所で客員研究員として活動した際に、研究成果として同大学へ提出し出版されたものであった（「大衆経済論」）。そして第三には、その刷新版として新しい状況を踏まえて、1997年にソウルで出版された（「大衆参与経済論」）。このような経過は、大衆経済論が二十数年間の時を経て、多くの人の協力によって作成されたことを示している。

次に三つの著作の内容について検討を行った。

第一の著作では、西欧における大衆社会の出現の分析の後に、韓国における特徴につい

て述べていた。それによれば、韓国における大衆社会は、政治、経済、社会のすべての面において、西欧とは相違点を持ち、とりわけ新中間層の存在において顕著であるとした。一方で韓国の状況を踏まえて、大衆民主主義実現の可能性を見出し、実現へ向けた社会各層の役割を提起して、基盤となる大衆経済建設へ向けた政策を示していた。

第二の著作は、1971年の前著で示した内容を基に、その後の韓国、世界の状況変化を踏まえて作成されたが、政策の基本方向は前著と変わらないとした。具体的な改革目標としては、経済成長、所得の公正分配、物価安定の三つの目標を大衆の参与によって調整し、均衡を図るとした。そして経済政策の基本原則として、市場機能への依存を掲げながら、そのもとに政府、企業家、労働組合それぞれの役割を提起していた。

続いて第三の著作では、これが第二の著作の改定増補版であることから、目標と基本原則は前著と同様に、経済成長、所得の公正分配、物価安定の三者の均衡をとるとして、民主的経済改革の原則についても、前著と同様に市場機能依存を基本に、政府の役割、企業の役割、労働組合の役割について述べていた。

以上大衆経済論の三つの著作についてみた後、それぞれの著作について国内経済、対外経済、市場の三つの視点を設定して、そこにおいて共通する内容を探った。そしてその結果として次のような共通の方向性を確認した。それは一つには、地域間、産業部門間、階層間等における均衡の追求であり、二つには産業部門間、内需・外需部門間等において産業連関を有する経済構造への転換である。そして三つには、成長、分配の公平性、物価安定の同時達成、四つには大衆の参加による大衆経済の実現であった。ここで得られた方向性は、學峴学派の思想において示された内容と関連する部分も多く、基本的に経済民主主義へ通じるものであった。また、大衆経済論においては、当初から大衆の主体的な参加による大衆経済の建設が、大衆民主主義の基盤として位置づけられていた。これは、労働組合の役割を重視して経済への関与を求める方向も含めて、経済民主主義の考え方へ直結するものであった。

第4章では、労働をキーワードとして、金大中政権に関連する三つの事柄について検討を行った。

第一に、金大中は1954年に第三代民議員選挙に落選の後、ソウルへ移って本格的な政治活動へ入るとともに、この時期に労働組合運動に接しながら、労働運動に関する多くの論考を新聞・雑誌へ発表した。その内容について検討した。その論考の中では、『思想界』

に発表された「韓国の労働運動の進路」がトータルに現状と課題、そして今後の方向について述べていた。内容としては、解放後再度訪れた労働運動の活性化を踏まえて、労働者の利益実現のために労働運動の現状と課題を分析して、労働運動の三つの進路として政治的進路、経済・社会的進路、組織的進路について方向性を示していた。さらにそこでは、労働、資本、技術の三者の生産及び分配における、平等な参加の重要性が述べられとともに、同時期の他の論考では協調的な労使関係の主張もなされていた。これらの内容は、後に大衆経済論、DJ ノミクスの思想へ引継がれるものである。

続いて、大衆経済論における労働の意味について検討を行った。大衆経済論は先にみたとおり、大きく三つの段階を経て、20 数年の時を経て形成されたが、三つの著作をとおし労働者、労働組合の権利の確立が必須であり、労働組合の経営参加や労働者持ち株制度による資本関係への参加が、必要である旨の主張がされていた。また、労働組合が使用者、政府とともに国民全体の利益に立って、社会的な責任を持って大衆経済の建設へと向かうという役割が提示されるとともに、協調的な労使関係の重要性も繰り返し述べられていた。このように大衆経済論においても、労働は重要な要素としてその主張において大きな意味を持っていた。

次に、労働をキーワードとして金大中政権の取組みについて検討した。第一に金大中政権による労働市場改革について検討した。ここでは、労働市場改革は企業改革、金融改革の基本となるものであり、先行させるべきとされた。そして、労働市場の柔軟性の確保により、企業の競争力を回復させて外国の投資の増加を図り、経済の活力を取戻して新しい仕事の創出へつなげるとしていた。このように金大中政権の構造改革において、労働市場改革はその基盤となるものであった。しかし一方で、企業倒産の多発、大量の失業者の発生の中で、労働市場改革を進めるためには社会的保護を拡大して、公正な苦痛分担に対する社会的合意を形成して、改革を行うことが必要であるとしていた。そして、こういった社会的合意形成の場として、労使政委員会が位置づけられていた。

労使政委員会は、歴史的危機を国民の総意に基づいて、克服する取組みであるとともに、新労使文化の創造へ向けた取組としても位置付けられた。労使政委員会は、1997 年 12 月に準備が始まり、翌年 1 月には公式に設立されて精力的な討議が行われて、2 月には労使政三者の合意により、労使政共同宣言文と社会協約の決定へと至った。しかしこの後、同委員会は混乱の時期に突入した。しかしながら労使政委員会の取組みは、労働組合が社会

的なパートナーとして同委員会へ参加して、そこで社会全体にかかる諸施策を決定するま
ったく新しい試みであり、民主主義の発展という面からも、特筆されるべき取組みであっ
た。

次に、生産的福祉における労働の意味について検討を行った。ここでは、生産的福祉の
哲学的基礎における「労働による福祉」に注目した。ここでは労働を人間の本質としてと
らえて、働く権利は人間の基本権の一つでありこれを保障するとした。ここに生産的福祉
政策の大きな特徴があった。そして、こういった形で労働をとらえて、その実現のために
生産過程への参加による福祉の取組みを行うとした。その内容としては、「雇用創出と人材
養成」「多様な労働者参加制度の開発」「労使政委員会と社会的パートナーシップの形成」
の三つ取組みが示されていた。

このように金大中政権の政策の実行においても、労働に関係する取組みは大きな位置を
占めていた。

以上、各章で検討した内容についてみてきたが、このような検討を通じて金大中政権に
関する思想及び取組みにおいて、本稿でキーワードとして設定した「経済民主主義」「労働」
が示す内容及び方向性が、色々な場面で重要な意味を持っていたことがわかった。

それは具体的に一例をあげれば、大衆経済論において勤労者を中心とした大衆が、主体
的に経済建設へ参加して利益を実現するという思想に示されていた。また學峴学派におい
ても、経済民主化は韓国経済において、重要な課題としてとらえられていた。

同時に時間的な経過の中で、形成され引継がれた内容について検討を行ったが、「経済民
主主義」についてみれば、そこに共通するものとして、分配の公正、地域間・産業間・規
模間の均衡、経済的意思決定への参加といった方向性が確認された。また「労働」につい
ては、労働組合重視の思想、労働組合の経営参加、協調的労使関係の重要性といった方向
性が主張されていた。

また、「新自由主義」をキーワードにした検討から、金大中政権が歴史的な転換期に位置
しており、そこにおける課題に直面していたことが導かれた。これらの課題は、例えば財閥
改革や金融改革のように構造的な問題であり、一朝一夕に解決するものではない。また先
進国としての実質化を図るための課題についても同様に、時間をかけて達成する内容であ
る。本稿では、そういった意味で、転換の出発点として位置づけられる、金大中政権に関
する思想について、その背景も含めて総合的に検討を行った。そして、そこでの主要項目

や志向性について明らかにした。そこで示された現状認識、課題、方向性等に関する具体的な政策について、改革の実行の中で検証することが今後の課題となると考える。

東京経済大学大学院

経済学研究科博士後期課程

学籍番号 15DE001

氏名 石垣 克己